

3.3 復旧・復興

3.3.1 事業概要

(1) 本研究開発の全体概要

(a) 本研究開発の目的

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災によって、我が国では、初めて大都市大震災の復旧・復興プロセスにおける所要対策の多様性・複雑性や各種施策の不備を経験し、さまざまな新たな法制度や政策が打ち出された。しかし、それらは、大都市大震災復旧・復興プロセスという時空間上での流れを勘案せず、個々のシーンの解決を目指しているものである。

そこで本研究開発では、大都市大震災からの復旧・復興プロセスを、都市から街区・住戸および被災自治体から地域コミュニティ・被災者個人という空間スケールを基に、準備期→緊急対応期→応急復旧期→復興期という時間軸上で、被災者の救援、社会全体としての復興進捗という側面に焦点をあて、大都市大震災における被害軽減化に係る被災者の視座から、時空間を意識した政策提言を行なうことを最終的な目的としている。

(b) 本研究開発の全体計画

本研究課題は、平成14年度の研究開始時点で10の研究項目によって開始したが、年度毎に1研究項目を追加し、平成16年度には12研究項目となった。12の研究項目は、それぞれ、有意義な研究成果を挙げていたものの、一部、研究内容が重複するとともに、原データの不足などによって、当初の目標に達し得ないものと判断される研究項目も散見された。

そこで、平成16年度前半、それまでの研究成果や研究目標への達成度などを点検し、平成17年度以降の研究計画を以下のように改定することとした（図1参照）。

- ・ 平成14年度～平成16年度の研究成果を基に、大都市大震災の復旧・復興プロセスを時空間的に捉え、被害軽減化に係る被災者の視座からの政策提言を行なう。
- ・ 研究計画は、以下の3つの重要課題に集約する。
 - ①避難所管理・応急住居《緊急・応急対応期》
 - ②住宅再建・生活支援《復旧期》
 - ③事前復興計画《復興期⇒震災準備期》
- ・ 上記の方針を効果的かつ効率的に達成するために、「Ⅲ-3 巨大地震・津波シミュレーション」から、
 - B5：復興シナリオにおける〈仮設市街地〉構築システムの研究・開発
 - B6：復興まちづくり計画の策定・合意形成システムの開発を、本研究課題に移籍する。
- ・ 研究成果の社会的還元の一環として、
 - 平成17年度半ば：第一次政策提言（主として、平成14～16年度の研究成果）
 - 平成18年度末：第二次政策提言（平成14～18年度成果）

を行なう。なお、政策提言のとりまとめ・公表にあたって、シンポジウム、ワークショップ、公開研究会などを視野に入れる。

- ・平成16年度で終了予定の研究課題および研究項目については、その成果を平成17年度半ばの「第一次政策提言」に反映させるものとする。

上記の研究計画に沿って、平成18年度までの研究課題、研究項目、および、目標とする政策提言を、以下のように設定した。

1) 避難所管理・応急住居《緊急・応急対応期、図2参照》

大都市が大震動に襲われた直後から緊急・応急対応期（おおむね、災害救助法に基づく応急仮設住宅の撤去まで）における必要かつ必須な施策のうち、避難所および被災者への応急的な住居の提供に関する政策提言を行なう。

a) 研究開発責任機関：

筑波大学

b) 研究開発担当機関：

京都工芸繊維大学、山口大学

c) 研究課題、研究項目（目標とする政策提言）：〈 〉内は研究担当機関

i) 避難所管理・運営に関する研究開発〈京都工芸繊維大学、筑波大学〉

- ・“公助”の側面からの避難所設置・開設および物的整備施策
- ・“自助”の側面からの避難所への負荷軽減方策
- ・“共助”の側面からのコミュニティによる避難所運営・管理方式
- ・時系列的に見た避難所生活における所要物資とその供給方式

ii) 被災戸建て住宅の補修支援システム〈山口大学〉

- ・被災戸建て住宅補修による各種負荷軽減効果（例：廃棄物、避難者数）
- ・被災戸建て住宅の復旧選択指針の策定
- ・被災戸建て住宅の復旧相談支援情報システムの構築

iii) 応急住居供給に関する研究開発〈筑波大学、山口大学〉

- ・応急住居需要算定システムの開発
- ・応急仮設住宅の多様化
- ・多様な応急住居供給システム（例：民間賃貸住宅、公営住宅）

2) 住宅再建・生活支援《復旧期、図3参照》

大都市大震災時の復旧期（概ね、応急住居への入居後から住宅再建まで）における住宅再建および生活支援に関する政策提言を行なう。

a) 研究開発責任機関：

神戸大学 大学院

b) 研究開発担当機関：

(株)社会安全研究所、(株)コープラン、筑波大学

c) 研究課題、研究項目（目標とする政策提言）：〈 〉内は研究担当機関

i) 被災住宅再建に関する研究開発〈神戸大学〉

- ・住宅再建の基本原則の設定

- ・ 包括的再建支援プログラムの開発
- ・ 被災集合住宅の復旧復興マニュアル作成と再建評価支援プログラム開発

ii) 大都市大震災を対象とした生活再建の政策立案プログラムの構築

〈(株)社会安全研究所、筑波大学〉

- ・ 現行の被災者生活再建施策の相互関連分析と地域特性との関連分析
- ・ 現行の「被災者生活再建支援制度」、「災害救助法」等の課題分析
- ・ 被災自治体における被災者支援業務の体系化
- ・ 被災者の視座からの新たな生活支援施策体系の提案

iii) 大都市大震災における地域産業復興支援方策に関する研究開発

〈(株)コープラン、神戸大学〉

- ・ 地域商業機能の復興支援方策
- ・ 地域工業機能の復興支援方策
- ・ 地域産業の再建復興評価手法と支援プログラムの構築

3) 事前復興計画《復興期⇒震災準備期、図4参照》

大都市大震災の復興にはさまざまな主体・対象を考慮しなければならない、という前提に立ち、事前に準備すべきシステムの開発と復興計画立案プロセスにおける必要な政策に関する提言を行なう。

a) 研究開発責任機関：

首都大学東京（平成17年度以降、東京都立大学が改組・再編）

b) 研究開発担当機関：

(株)首都圏総合計画研究所

c) 研究課題（仮題）、研究項目（目標とする政策提言）：〈 〉内は研究担当機関

i) 被災市街地復興計画の立案・策定システムの開発〈首都大学東京〉

- ・ 事前復興まちづくり計画支援システムの開発
- ・ 建物データ更新型市街地GISおよびその支援ツールの開発

ii) 被災市街地復興支援システムの開発

〈(株)首都圏総合計画研究所、首都大学東京〉

- ・ 震災復興模擬訓練システムの開発とその効果分析
- ・ “仮設市街地”プランニング手法開発
- ・ 被災市街地復興支援システムの社会化

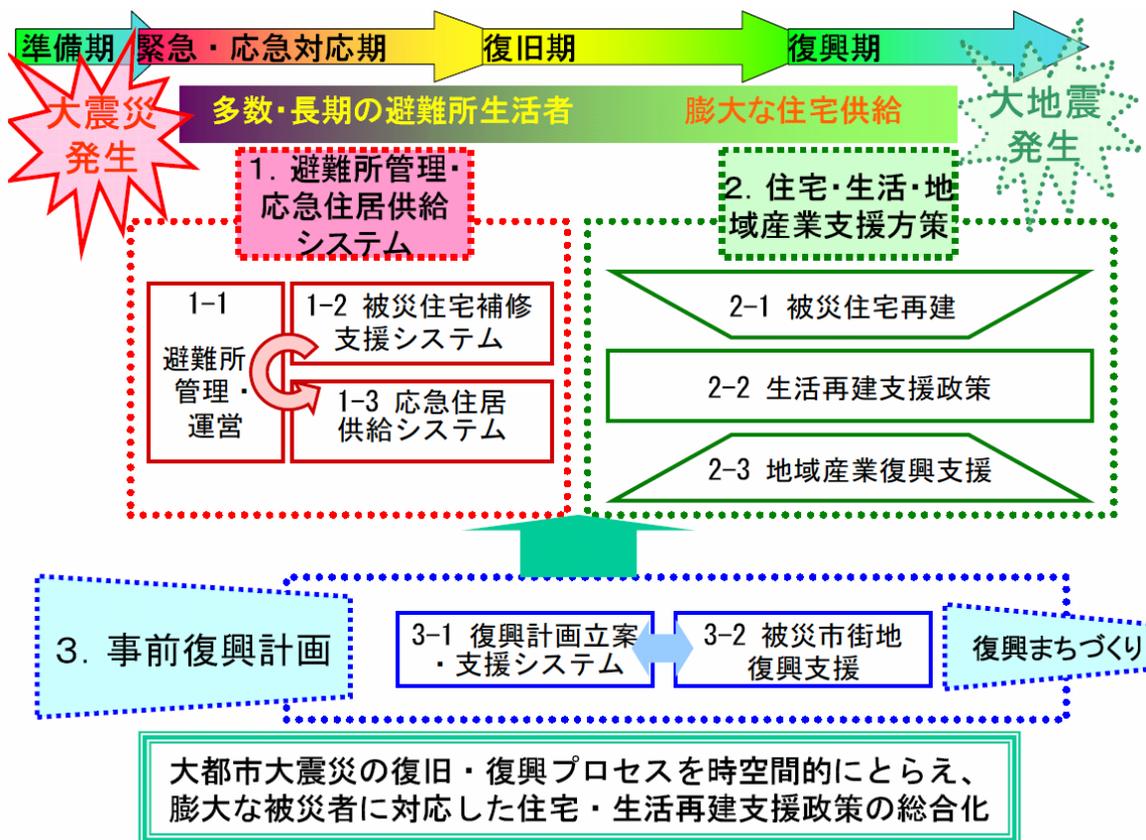


図1 平成17年度以降の研究課題構成

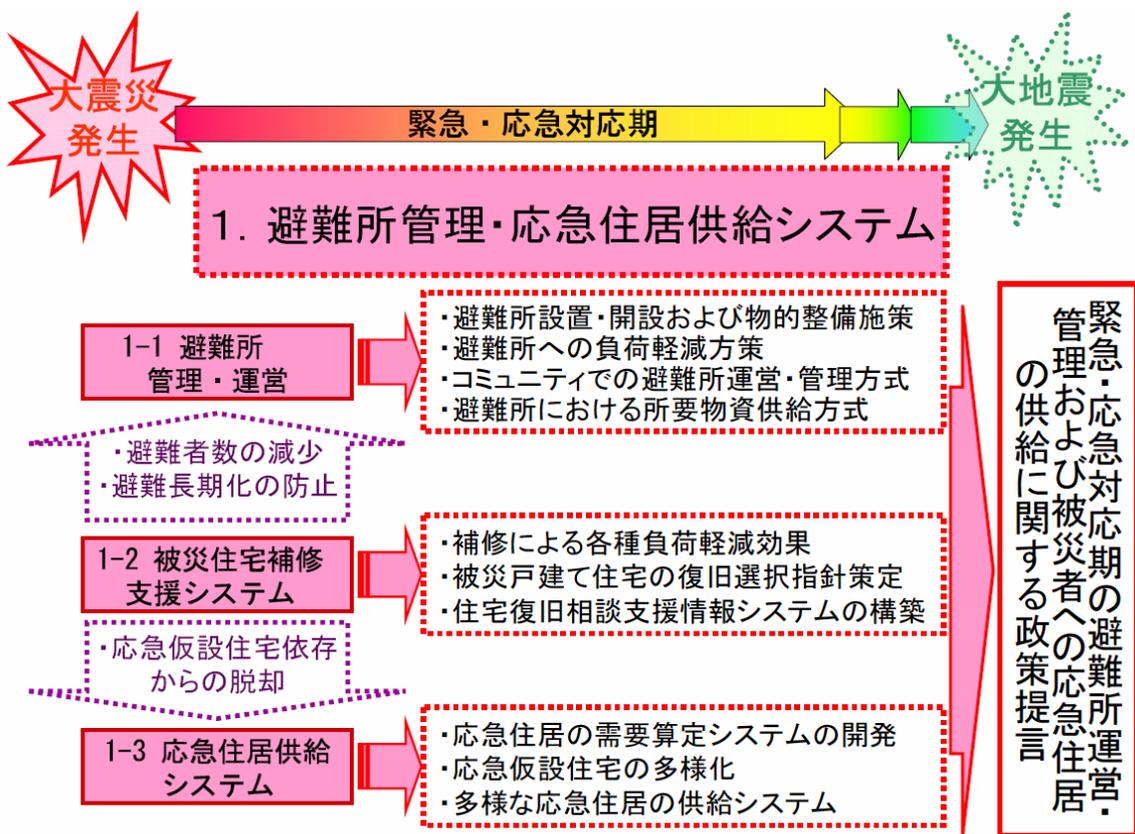


図2 「1. 避難所管理・応急住居」の研究項目および目標とする政策提言

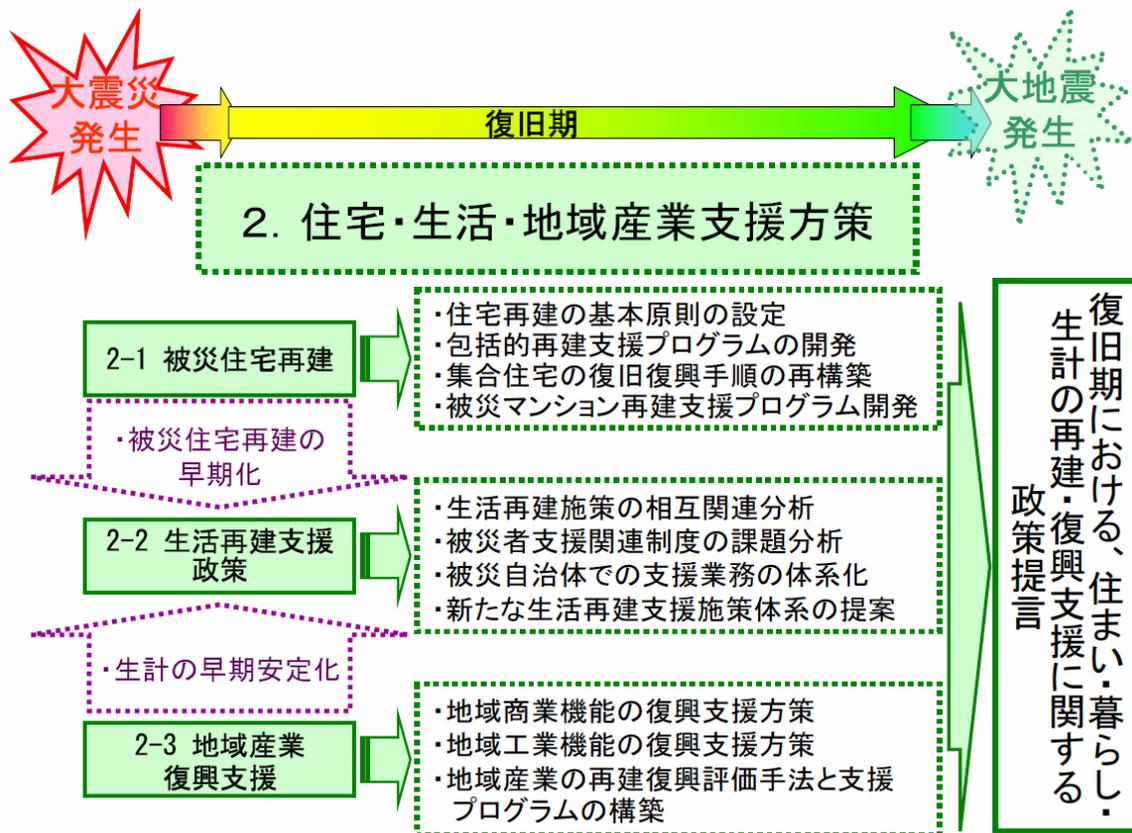


図3 「2. 住宅再建・生活支援」の研究項目および目標とする政策提言

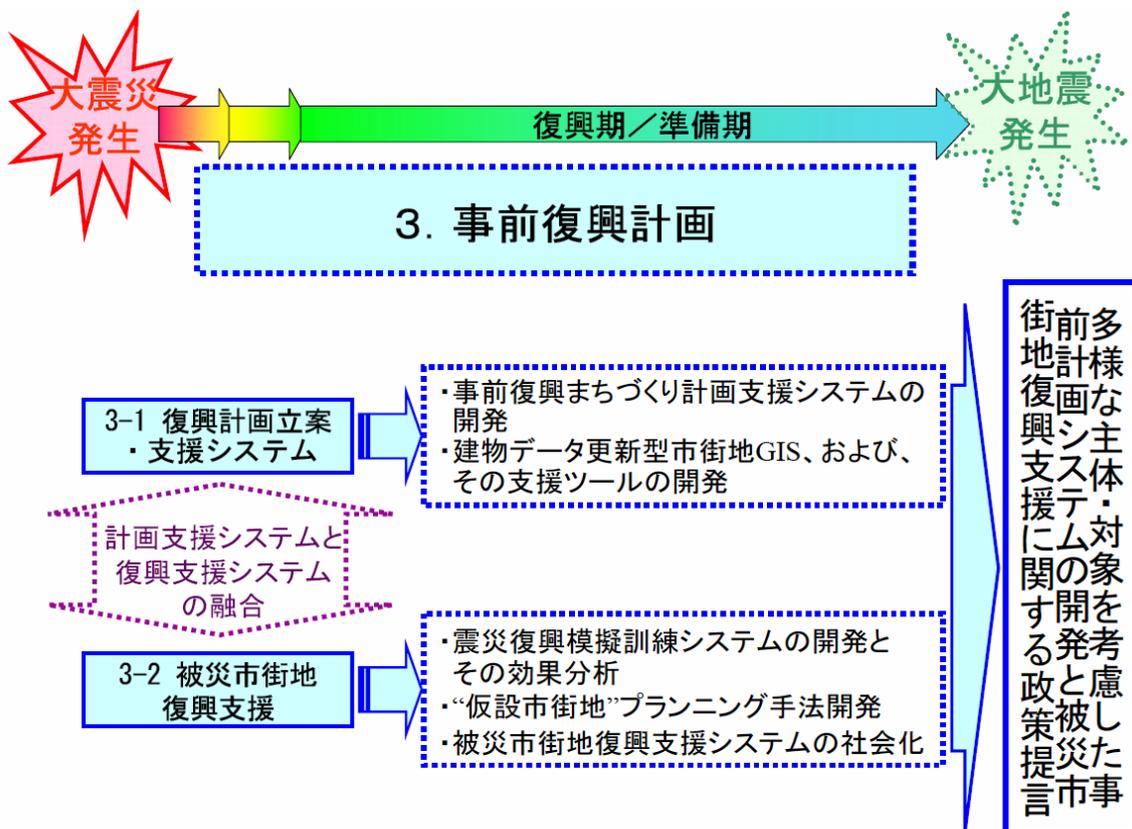


図4 「3. 事前復興計画」の研究項目および目標とする政策提言

(2) 2005 年度における各研究課題の研究目的

各研究課題の 2005 年度の研究目的を以下に示す。

(a) 避難所管理・運営に関する研究開発

これまでの研究成果から、避難所の物的整備の条件を展望して施策を提言する。次いで今後の避難所の計画に影響を与える外的条件として域外避難と物資供給と、内的条件として避難所の運営・管理に関して、計画課題を抽出し、課題解決のための提言を行う。

(b) 被災戸建て住宅の補修支援システム

2004 年新潟県中越地震において甚大な被害を受けた川口町の住宅再建データとアンケート調査により、被害率と解体率の関係から環境への影響を検討すると共に、住宅各部位の被害程度が、補修か建て替えの選択にどう影響するかを分析し、他の地震と比較する。また、世帯の住宅復旧選択フレームについて、これまでのアンケート調査結果を総合し、地域特性、住宅再建支援金のしくみ、事前対策・事後対策への影響面から分析し、総合的な予測モデルを構築する。被災戸建て住宅の復旧相談支援情報システムについては、スケジュール機能、優先順位決定法、データベースについて改良を加え、試用評価を実施する。

(c) 応急住居供給に関する研究開発

本業務では、大都市が大震動に襲われた直後から緊急・応急対応期（おおむね、災害救助法に基づく応急仮設住宅の撤去まで）における必要かつ必須な施策のうち、被災者への応急的な住居の提供に関する政策提言を行なうことを目的とする。

そのため、平成 17 年度には、過年度の「大都市大震災復旧・復興プロセスにおけるコミュニティの自律的被災者救援システム」および「大都市大震災復旧・復興プロセスにおける住宅喪失世帯への対応」における研究成果を踏まえて、応急住居の需要算定フレームの構築のための基礎的資料の収集・分析、応急仮設住宅の多様化方策、多様な応急住居の供給の可能性検討を行う。

(d) 被災住宅再建に関する研究開発

大規模災害後の住宅再建実態について国内外の事例を収集し、被災都市と都市基盤、及び、コミュニティ等の社会状況との関連性を分析した上で、住宅再建の基本原則を設定する。再建支援フレームに関しては、阪神・淡路大震災をはじめとする復興事例において住宅再建に取り組んだ経験のある行政経験者、コンサルタント、及び、研究者などからなる研究会を組織し、支援フレームのあり方の検討を進める。

- ①住宅再建の基本原則の設定
- ②復旧復興手順の再構築
- ③被災集合住宅支援策の検討
- ④包括的再建支援フレームの構築
- ⑤まちづくり研究ネットワークによる連携体制の構築

(e) 大都市大震災を対象とした生活再建支援の政策立案プログラムの構築

近年の動向も踏まえて必要な支援施策の体系を検討し、被災者生活を総合的にサポートするための支援制度の仕組みを構築する。さらに、被害調査、被災者台帳の作成、申請受付などの被災自治体を実施する被災者支援業務について既往事例の分析を行い、被災者支援に必要な行政対応のあり方を検討する。

(f) 産業復興支援方策に関する研究開発

平成 17 年度（2005 年度）の研究は「地域商業及び地域工業機能の再建評価と復興支援方策」をテーマに、以下の業務を行い、地域産業の再建における課題を整理し、復興支援方策を整理する。

- ①地域産業全体の再建評価と復興支援方策の整理
- ②地域商業機能の再建評価と復興支援方策の整理
- ③地域工業機能の再建評価と復興支援方策の整理
- ④地域産業の再建評価手法と復興支援プログラムの検討

(g) 被災市街地復興計画の立案・策定システム

平成 17 年度は、一部前年度に引き続き、東京都における「復興まちづくり模擬訓練」への協力を通して立案・策定システムの構築を目的に、以下の研究開発を進めた。

- ①事前復興まちづくり計画支援システムのフレーム構築
- ②建物データ更新型市街地 GIS およびその支援ツールのプロトタイプ開発
- ③事前復興計画のための復興まちづくり計画支援システムの実証実験
- ④復興まちづくり模擬訓練のための事前復興学習システムの構築

(h) 被災市街地復興支援システムの開発

過去 3 年間の研究から導き出された仮設市街地の 4 原則—地域一括、被災地近接、被災者主体、生活総体原則—の検証をするため、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震で復旧・復興に関与した行政、民間の被災者・支援者等による公開研究会を開催、その討論を通じた計画論の充実をはかるとともに、社会実験としての復興模擬訓練の普及拡大を図り、仮設市街地の社会化のための課題抽出を行う。

